

# 編 修 趣 意 書

## (教育基本法との対照表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
107-116	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 190-908	財務会計 I 新訂版		

### 1. 編修の基本方針

- 取引の会計処理や、財務諸表の作成方法・分析方法などといった会計に関する「知識」をただ覚えるだけではなく、会計の知識を身につけることで、どのように社会に貢献し、またどのような社会的責任を持つのかについて、丁寧な記述を心掛けた。そうすることで、「社会の形成者」(第1条：教育の目的)としての自覚を学習者に持ってもらい、将来、実際に企業で働くさいに、本書で学習した内容が(どんな形であれ)役に立つことを期待している。
- 編ごとに、その編で学習した内容について、より原理的かつ実践的な理解を促すために、深く考えさせる問題をそれぞれ設けた。これらは、複数の学習者が話し合って解答を導き出すなど、主体的な学習の題材として活用されることを想定しており、各問題について熟考したり、自分の力で調べたりした後に、その結果を自分の言葉で説明することで、思考力や判断力・表現力を育むだけではなく、真理を求める態度を養うこと(第2条第1号：教育の目標)も期待している。

### 2. 対照表

図書の構成・内容	特に意を用いた点や特色	該当箇所
口絵①～⑩	<ul style="list-style-type: none"> <li>●イラストは男性と女性になるべくどちらも登場するように心掛け、また女性の代表取締役のイラストを設けることで、女性が社会で広く活躍する様子をあらわした(第3号)。</li> <li>●企業の経営活動がグローバル化していることを学習者に意識してもらうため、さまざまな国籍の株主のイラストを入れた(第5号)。また、企業は利益を追求するだけでなく、地域社会の環境などに対しても責任を負うことを学習者に意識してもらうため、工場からの排水や排煙の</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●口絵②、口絵⑥</li> <li>●口絵②</li> </ul>

	様子と、地域社会の生物を強調したイラストを設けた（第4号）。	
第Ⅰ編 財務会計の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>●江戸時代や明治時代に使用されていた大福帳の写真を掲載することで、わが国の商業簿記の歴史を学習者に感じてもらうように配慮した（第5号）。</li> <li>●企業は、企業を取り巻くさまざまな人びとと関わりながら社会の一部を形成していることが一目でわかるイラストを設けた（第3号）。</li> <li>●「会計担当者の役割と責任」として、会計情報を開示する重要性を示すことで、将来、学習者が実際に企業で会計を担当する仕事に就いた場合の態度を養うことができるようにした（第2号）。</li> <li>●企業には、利害関係者などに対して果たすべき社会的な責任があることを明確に示した（第3号）。また企業は、地域社会の自然環境の保護などに気を配りながら経営活動をおこなう必要がある旨を著述した（第4号）。</li> <li>●わが国の企業会計基準の沿革について説明し、また会計基準の国際的統合化（コンバージェンス）についても取り扱った（第5号）。</li> <li>●売買目的有価証券の評価損益について、「財務会計の概念フレームワーク」の定義にしたがって主体的に説明させる問題を設けた（第1号）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●1 ページ</li> <li>●5 ページ</li> <li>●6 ページ</li> <li>●6～7 ページ</li> <li>●12 ページ</li> <li>●22 ページ</li> </ul>
第Ⅱ編 会計処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>●架空の利益を計上すると、その分会社の資本を食いつぶしてしまうことになる旨を記述し、健全な会計をおこなうことの重要性を示唆した（第3号）。</li> <li>●学習者にとって身近な味噌の例を用いて、流動資産と固定資産の分類を主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。</li> <li>●将来、多数の学習者が就職すると考えられる株式会社の仕組みについて、図を用いて分かりやすく説明した（第2号）。また取締役は、株主総会を開催し、株主などに対して経営についての</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●30 ページ</li> <li>●33 ページ</li> <li>●159 ページ</li> </ul>

	<p>説明責任を果たす必要がある旨を著述した（第 3 号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●女性の代表取締役のイラストを設けることで、女性が社会で広く活躍する様子をあらわした（第 3 号）。また、企業の経営活動がグローバル化していることを学習者に意識してもらうため、さまざまな国籍の株主のイラストを入れた（第 5 号）。</li> <li>●個人企業だけでなく、株式会社についても納税の義務があることを明示した（第 3 号）。</li> <li>●繰延税金資産の資産性および繰延税金負債の負債性について、「財務会計の概念フレームワーク」の定義にしたがって説明することで、学習者の本質的な理解につながるようにした（第 1 号）。</li> <li>●国際的な取引である外貨建取引の会計処理を取り扱った（第 5 号）。</li> <li>●輸入企業および輸出企業における、円安時の為替差損益について主体的に考えさせる問題を設けた（第 1 号）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●159 ページ</li> <li>●221 ページ</li> <li>●229 ページ</li> <li>●232～244 ページ</li> <li>●244 ページ</li> </ul>
第Ⅲ編 財務諸表の作成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●利害関係者に誤った判断をさせてはならないといった要請から、財務諸表によって企業の会計情報を正しく、また明瞭に開示するための厳格なルールが各種法令によって定められていることを示した（第 3 号）。</li> <li>●EDINET を利用して実際の企業の財務諸表を入手し、教科書で学習した財務諸表の形式との相違点について主体的に調べさせる学習活動を設けた（第 1 号）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●246～257 ページ、259～262 ページ、264～280 ページ</li> <li>●282 ページ</li> </ul>
第Ⅳ編 財務諸表分析の基礎	<ul style="list-style-type: none"> <li>●学習者の学びに対する意欲を掻き立てるため、キャラクターを用いて「EDINET を利用して、いろいろな会社の財務諸表を調べてみよう！」と呼びかけた（第 1 号）。</li> <li>●自己資本比率の理想値は 50%以上であるとしつつ、実際には借入れの依存度が高いことから、自己資本比率が 50%以上の企業は多くない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●285 ページ</li> <li>●291 ページ</li> </ul>

	<p>旨を傍註で補足した（第1号）。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●企業集団において、単独の企業の財務諸表だけでなく、企業集団全体の財務諸表をみることの重要性について、詳細かつ丁寧な記述を心掛けた（第1号）。また、経営の国際化による企業集団の形成や、会計基準の国際的統合化（コンバージェンス）について取り扱った（第5号）。</li> <li>●商品回転率を算定する計算式の意味について主体的に考えさせる問題を設けた（第1号）。また、EDINETを利用して実際の企業の財務諸表を入手し、現実の数値を用いて期間比較・同業他社比較などの財務諸表分析をおこなわせる学習活動を設けた（第1号）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●306～307 ページ</li> <li>●312 ページ</li> </ul>
<p>3. 上記の記載事項以外に特に意を用いた点や特色</p>		
<ul style="list-style-type: none"> <li>●本書で扱う企業の名称として、北海道から沖縄までのすべての都道府県を登場させるように配慮した。これにより、学習者が現在居住している（あるいは過去に居住していた）都道府県が必ず1度は登場することになり、居住する地域や郷土に愛着をもってもらえるように工夫した。</li> </ul>		

# 編 修 趣 意 書

(学習指導要領との対照表、配当授業時数表)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
107-116	高等学校	商業科	財務会計 I	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 190-908	財務会計 I 新訂版		

## 1. 編修上特に意を用いた点や特色

- 本教科書では、企業が自身の経営状況について信頼性のある報告をおこなって、株主や債権者、投資家などの利害関係者の意思決定に有用な情報を提供することこそが、会計の大きな目的のひとつであり、また会計上の責任であることを随所で示し、強調した。こうすることで、学習者の会計における（ひいては社会人としての）責任感や正義感を涵養することを目標としている。また企業は、単に自らの利益を追求するだけではなく、地域住民や地球環境などに対する社会的責任を果たす必要がある旨を著述して、より実情に即した視点から、企業がさまざまな利害関係者と関わり、責任を持つことで社会を形成しているというイメージを、学習者に掴んでもらうことを狙いとしました。
- 本教科書は、企業会計原則をベースとした記述をしつつ、討議資料「財務会計の概念フレームワーク」を意識した記述も随所に盛り込んだ。例えば、財務報告の目的について「投資家の意思決定に有用な情報を開示することである」といった旨の記述をおこなったり（4 ページ）、財務諸表の構成要素を、概念フレームワークをもとにした表現で説明したり（8～9 ページ）、「投資のリスクからの解放」の概念について説明したり（205 ページ）したことなどが挙げられる。
- 会計の知識習得に関して、学習者にとってより使いやすい教科書になるように随所に工夫を凝らした。具体的には、以下のような配慮をおこなった。
  - ①UD フォントを採用し、誰もが学習しやすい教科書になるように配慮した。
  - ②学習者が学習の見通しを的確に把握できるように、各章の冒頭にはその単元の要点と「テーマ」を明示した。
  - ③表情豊かなネコのキャラクターによる解説を多く盛り込み、学習者がより親しみやすい教科書を目指した。
  - ④グローバル化に対応するため、基本的な会計用語については英語表記を併記し、巻末には教科書に登場する英語表記の一覧表（索引）も掲載した。
  - ⑤例題を豊富に掲載するとともに、原則として章末に練習問題を掲載した。また、思考

力・判断力・表現力が培われるように、各編に少なくとも1つは「考えてみよう！」「調べてみよう！」の設問を設けた。学習者同士で対話し、考察をおこなうことにより、各編で学習した事項を実務と関連づけて理解するとともに、課題に対して主体的かつ協働的に取り組めるように配慮した。

- ⑥全体を通して、パステルカラーを用いて資産・負債・純資産・収益・費用の分類をおこなうことで（当社の商業 190-903『簿記 新訂版』の教科書と同じイメージカラーに統一した）、視覚的にも勘定科目の分類のイメージを持ってもらえるように工夫した。
- ⑦第Ⅱ編では、仕訳の重要な勘定科目の下に緑色で財務諸表における表示区分を示したり、仕訳を答えるだけでなく財務諸表への表示まで扱う例題を多く設けたりするなど、会計処理を学習すると同時に、財務諸表への表示についても意識させる構成とした。
- ⑧第Ⅱ編第13章については、令和2年に公表された改正企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に対応した記述をおこなうなど、最新の会計基準を反映した。
- ⑨実際の企業の4つの財務指標を示すグラフから、倒産した会社を見抜く「会計STEP UP!」のページを設けることで、財務諸表分析の実践例を示し、その奥深さを学習者にも感じてもらうようにした。

## 2. 対照表

図書の構成・内容	学習指導要領の内容	該当箇所	配当 時数
第Ⅰ編 財務会計の概要 第1章 企業会計と財務会計の 意義・役割 1 企業会計の意義と役割 2 財務会計と管理会計 3 財務会計の機能 4 会計情報開示の重要性 5 会計担当者の役割と責任 6 会計公準の概要 7 企業の社会的責任	(1) 財務会計の概要 ア 企業会計と財務会計の意義・ 役割 ●企業会計の意義や役割 ●財務会計と管理会計の役割の違い ●会計公準の概要 ●会計情報を開示することの重要性	2～7 ページ	2
第Ⅰ編 財務会計の概要 第2章 財務諸表の構成要素 1 資産の概念 2 負債の概念 3 純資産の概念 4 収益の概念 5 費用の概念 6 純利益の概念 7 認識と測定	(1) 財務会計の概要 イ 財務諸表の構成要素	8～10 ページ	2
第Ⅰ編 財務会計の概要 第3章 会計法規と会計基準 1 会計法規の概要 2 会計基準の意義 3 会計基準の動向 4 会計法規の種類・目的と 企業会計原則	(1) 財務会計の概要 ウ 会計法規と会計基準	11～19 ページ	3

<p>第Ⅰ編 財務会計の概要</p> <p>第4章 財務諸表の表示形式</p> <p>1 貸借対照表の表示形式</p> <p>2 損益計算書の表示形式</p> <p>3 株主資本等変動計算書</p>	<p>(3) 財務諸表の作成</p> <p>ア 資産・負債・純資産に関する財務諸表</p> <p>●報告式の財務諸表の表示区分</p> <p>イ 収益・費用に関する財務諸表</p> <p>●報告式の財務諸表の表示区分</p>	<p>20～22 ページ</p>	<p>1</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理</p> <p>第1章 資産の意味・分類と評価</p> <p>1 資産の意味とその分類</p> <p>2 資産の評価とその重要性</p> <p>3 資産の評価基準</p>	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <p>●資産の分類</p> <p>●評価基準</p>	<p>24～33 ページ</p>	<p>3</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理</p> <p>第2章 現金と預金</p> <p>1 当座資産の意味</p> <p>2 現金・預金</p> <p>3 銀行勘定調整表</p>	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <p>●各種の資産の会計処理</p>	<p>34～39 ページ</p>	<p>2</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理</p> <p>第3章 売上債権</p> <p>1 受取手形・売掛金</p> <p>2 電子記録債権 (電子記録債務)</p> <p>3 クレジット売掛金</p>	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <p>●各種の資産の会計処理</p>	<p>40～53 ページ</p>	<p>4</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理</p> <p>第4章 有価証券</p> <p>1 有価証券の分類</p> <p>2 売買目的有価証券</p> <p>3 満期保有目的の債券</p> <p>4 子会社株式および 関連会社株式</p> <p>5 その他有価証券</p>	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <p>●各種の資産の会計処理</p>	<p>54～74 ページ</p>	<p>8</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理</p> <p>第5章 棚卸資産・ その他の流動資産</p> <p>1 棚卸資産の意味</p> <p>2 棚卸資産の取得原価と 費用配分</p> <p>3 棚卸資産の単価と数量の 計算</p> <p>4 棚卸資産の評価</p> <p>5 売価還元法</p> <p>6 その他の流動資産</p>	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <p>●各種の資産の会計処理</p>	<p>75～93 ページ</p>	<p>6</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理</p> <p>第6章 有形固定資産</p> <p>1 有形固定資産の意味と種類</p> <p>2 建設仮勘定</p> <p>3 有形固定資産の評価</p> <p>4 資本的支出と収益的支出</p> <p>5 減価償却</p> <p>6 有形固定資産の除却と 買い換え</p> <p>7 有形固定資産の滅失</p>	<p>(2) 会計処理</p> <p>ア 資産と負債</p> <p>●各種の資産の会計処理</p>	<p>94～112 ページ</p>	<p>8</p>

<p>第Ⅱ編 会計処理 第7章 リース会計</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 リース取引の概要</li> <li>2 リース取引の分類</li> <li>3 ファイナンス・リース取引</li> <li>4 ファイナンス・リース取引の会計処理</li> <li>5 オペレーティング・リース取引</li> </ol>	<p>(2) 会計処理 ア 資産と負債 ●各種の資産の会計処理</p>	<p>113～121 ページ</p>	<p>4</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第8章 無形固定資産・研究開発費と開発費</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 無形固定資産の意味と種類</li> <li>2 無形固定資産の取得原価と評価</li> <li>3 研究開発費と開発費</li> <li>4 投資その他の資産</li> </ol>	<p>(2) 会計処理 ア 資産と負債 ●各種の資産の会計処理</p>	<p>122～138 ページ</p>	<p>4</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第9章 負債の意味・分類</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 負債の意味</li> <li>2 負債の分類</li> <li>3 流動負債</li> <li>4 手形の二次的責任</li> <li>5 偶発債務</li> <li>6 固定負債</li> <li>7 引当金</li> </ol>	<p>(2) 会計処理 ア 資産と負債 ●負債の分類 ●各種の負債の会計処理</p>	<p>139～158 ページ</p>	<p>6</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第10章 株式会社の設立・開業と株式の発行</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 株式会社の仕組み</li> <li>2 株式会社の設立</li> <li>3 株式発行の会計処理</li> </ol>	<p>(2) 会計処理 イ 純資産 ●株式会社の純資産の会計処理</p>	<p>159～166 ページ</p>	<p>2</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第11章 当期純損益の計上と剰余金の配当・処分</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 当期純損益の計上</li> <li>2 剰余金の配当および処分</li> </ol>	<p>(2) 会計処理 イ 純資産 ●株式会社の純資産の会計処理</p>	<p>167～175 ページ</p>	<p>2</p>
<p>第Ⅱ編 会計処理 第12章 純資産の意味・分類</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 純資産の意味</li> <li>2 純資産の分類</li> <li>3 資本金</li> <li>4 資本剰余金</li> <li>5 利益剰余金</li> <li>6 自己株式</li> <li>7 評価・換算差額等</li> <li>8 新株予約権</li> <li>9 会社の合併</li> </ol>	<p>(2) 会計処理 イ 純資産 ●株式会社の純資産の会計処理</p>	<p>176～202 ページ</p>	<p>8</p>

第Ⅱ編 会計処理 第13章 収益・費用の認識と測定 1 収益・費用の認識基準 2 サービス業会計 3 収益の認識 4 契約負債と契約資産 5 売上割引・仕入割引 6 投資有価証券の売却 7 工事契約（建設業会計）	(2) 会計処理 ウ 収益と費用 ●工事契約 ●役務収益 ●役務費用 ●収益と費用の会計処理	203～220 ページ	8
第Ⅱ編 会計処理 第14章 税 1 株式会社の税務 2 税効果会計	(2) 会計処理 エ 税 ●株式会社における税の会計処理 ●税効果会計に関する基礎的な会計処理	221～231 ページ	5
第Ⅱ編 会計処理 第15章 外貨建取引 1 外貨建取引の意味 2 外貨建取引の会計処理 3 為替予約	(2) 会計処理 ウ 収益と費用 ●外貨建取引	232～244 ページ	5
第Ⅲ編 財務諸表の作成 第1章 資産・負債・純資産に関する財務諸表 1 貸借対照表 2 株主資本等変動計算書	(3) 財務諸表の作成 ア 資産・負債・純資産に関する財務諸表 ●報告式の財務諸表の表示区分と作成方法 ●株主資本等に関する財務諸表の作成方法	246～263 ページ	7
第Ⅲ編 財務諸表の作成 第2章 収益・費用に関する財務諸表 1 損益計算書	(3) 財務諸表の作成 イ 収益・費用に関する財務諸表 ●報告式の財務諸表の表示区分と作成方法	264～282 ページ	7
第Ⅳ編 財務諸表分析の基礎 第1章 財務諸表の意義 1 財務諸表の意義と種類 2 財務諸表の入手方法	(4) 財務諸表分析の基礎 ア 財務諸表分析の意義	284～285 ページ	1
第Ⅳ編 財務諸表分析の基礎 第2章 財務諸表分析の方法 1 財務諸表分析の意義 2 財務諸表分析の種類 3 財務諸表分析の方法 4 関係比率法による分析 5 期間比較と同業他社比較 6 実数法による分析 7 連結財務諸表	(4) 財務諸表分析の基礎 イ 財務諸表分析の方法 ●収益性、成長性及び安全性に関する財務指標を利用した企業の実態を分析する方法 ●連結財務諸表の目的、種類及び有用性	286～312 ページ	7
		計	105

# 編 修 趣 意 書

(発展的な学習内容の記述)

※受理番号	学校	教科	種 目	学年
107-116	高等学校	商業科	財務会計Ⅰ	
※発行者の 番号・略称	※教科書の 記号・番号	※教 科 書 名		
190 東法	商業 190-908	財務会計Ⅰ 新訂版		

ページ	記 述	類型	関連する学習指導要領の内容や 内容の取扱いに示す事項	ページ数
109～ 110	圧縮記帳	1	第13節 財務会計Ⅱ 2 内 容 (2) 会計処理 ウ 有形固定資産と 無形固定資産	1.25
148～ 149	社債の発行者側の 処理	1	第13節 財務会計Ⅱ 2 内 容 (2) 会計処理 エ 固定負債	1.5
313～ 338	連結会計	1	第13節 財務会計Ⅱ 2 内 容 (4) 企業集団の会計 ウ 連結財務諸表の作成	26
			合 計	28.75